

(2) 職場を異にする家族構成員

産業構造や就業構造の近代化や消費革命の波を受け、消費生活を拡充するための所得増の必要から共稼ぎ、家族の就業の機会が多くなると見込まれている。この結果、家族構成員は相互にちがった職場ではたらくことになる。

第62図によってみると、家業収入、賃金給料が主な世帯は、全世帯の95%弱であるが、このうち家業収入、賃金給料以外の収入のある世帯は、36%にのぼっている。こ

の資料からみて、家族構成員のうち相当の者が、家族構成員相互に異った職場で働いているものと考えられよう。

また、第32表についてみると、非農林漁業就業者世帯のうち、1人だけ就業している世帯は58.2%で、41.8%の世帯は家族構成員のうち2人以上が就業している。

農林、非農林混合世帯では、100%の世帯が2人以上就業している。

2人以上就業している世帯の構成員が、それぞれちがう職場で働いているとすると、このような家族構成員は、異なった職場で、それぞれ、意識なり、行動様式が異なったものを持つ結果になろう。

家族生活に共通の目標を持たない場合には、異なった意識、行動様式は、家族構成員相互間の人間関係は混乱をもたらすことになるろう。

農家の出稼ぎなどによっても同様のことが考えられる。

また、通勤等によって都市の生活に接触する機会の多い家族構成員は、大衆社会や盛り場、デパート、娯楽場などから、家族構成員とはちがった価値志向を示し、混乱はさらに広まると考えられる。

第62図 家計の収入種類別、普通世帯数

